

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 29 日現在

機関番号：24402

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25283009

研究課題名(和文) 東南アジアの自治体エリートサーヴェイ分析 - タイ、インドネシア、フィリピンの比較

研究課題名(英文) Comparative Study of Local Government Survey in Southeast Asia: Comparison Among Thailand, the Philippines and Indonesia

研究代表者

永井 史男 (NAGAI, Fumio)

大阪市立大学・法学研究科・教授

研究者番号：10281106

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、基盤研究(A)(海外学術)「東南アジアにおける地方自治サーヴェイ調査 - タイ、インドネシア、フィリピンの比較」(平成21年度～24年度)の後継プロジェクトである。ここでは、タイ、インドネシア、フィリピンの自治体エリート(首長、助役、都市計画局長など)を対象にした社会調査を実施し、データを収集した。

本科研では、そのデータを利用して自治体能力を目的変数に分析を深めた。国内外での学会や研究会で報告を重ねた。フィリピンとインドネシアについては単純集計を完成させ、論文も多数執筆した。タイについては、首長に関する単純集計表を作成し、助役についてはデータクリーニングを終えた。

研究成果の概要(英文)：This research project is a following project of the Grant-in-Aid for Scientific Research (A), titled as "Local Government Survey in Southeast Asia: Comparison among Thailand, Indonesia and the Philippines," implemented from 2009 to 2012. In this project, social survey was conducted with local government elites, both elected and bureaucratic, to collect data in 3 respective countries.

This research project deepened analysis based on the above-mentioned collected data, by identifying local capability as dependent variables. Series of presentations were repeated at various academic conferences and research meetings, both domestic as well as abroad. Simple totaling were finished for the Philippines and Indonesian data, on which many papers are based. As for Thai data, while simple totaling was finished for the elected elites, only data cleaning was finished for bureaucratic elites.

研究分野：地域研究

キーワード：地方自治 地方分権 住民参加 エリートサーヴェイ 東南アジア タイ フィリピン インドネシア

1. 研究開始当初の背景

東南アジア主要国における地方分権は、1980年代末から90年代初めにかけての民主化の波とともに重要な課題となり、東南アジア政治・行政に関する主要なテーマであった。

インドネシアでは1998年のスハルト体制崩壊以後民主化プロセスが急速に進展し、地方分権改革はその最も重要な分野のひとつとなった。1999年には法律第22号、第25号が公布され、大規模な権限移譲と財政移転が行なわれた。フィリピンでは、1986年のエドサ革命によりマルコス権威主義体制が崩壊し、翌年にコラソン・アキノ政権のもとで新憲法が制定された。この憲法に基づき1991年地方政府法が制定され、その後急速な地方分権化が進展した。さらにタイにおいては、1997年憲法で地方分権が国家の基本政策のひとつと憲政史上初めて位置づけられたことを皮切りに、1999年に地方分権推進法が制定され、2000年代に入ってから自治体への権限移譲、財政移転、人員異動が地方分権計画に沿って実行に移された。2006年9月の軍事クーデタで民選のタクシン政権は崩壊したが、翌年、軍事政権の影響下で制定された2007年憲法でも地方分権は国家の基本政策のひとつと位置づけられた。

各国の地方分権は、中央・地方関係の違いや地方自治にかかわるステークホルダーの違いもあり、多様である。それゆえ従来の研究は、もっぱら行財政にわたる制度的説明や個別自治体における政治・行政をめぐる個別事例研究、住民参加や透明性に関する問題点を指摘することに力を注いで来た。量的な分析は、フィリピンやインドネシアで地方選挙に関する分析が近年始められるようになった程度で、首長の社会調査データは十分とはいえない。しかも、地方選挙を除けば、統計的手法に耐えうる量的研究は皆無といっても過言ではない。すなわち、質的な個別調査研究ではそれなりの蓄積があるものの、量的調査が決定的に欠落していること、そして比較分析が十分徹底されてこなかったことがわかる。

こうした中、2006年に日本貿易振興機構アジア経済研究所の海外委託で行なわれた調査(委託先はタイのタマサート大学政治学部)は、タイの地方自治体約7,800カ所全部に質問票を配布し、それを回収して統計学的分析を行うという画期的な試みを行なった。このサーヴェイ調査準備に当たっては、日本側参加者がプレテストを繰り返し実施して質問票を作成した経緯があり、タイの地方自治体を対象に量的調査を継続的に実施する重要性を認識しただけでなく、タイでの経験を踏まえて他の東南アジア諸国でも比較を念頭においたサーヴェイ調査が実施可能であるとの見通しを得られる契機となった。

以上のような経緯を経て、研究代表者の永井は、科学研究費補助金(基盤研究(A)(海外学術))「東南アジアにおける地方自治サーヴ

ェイ調査-タイ、インドネシア、フィリピンの比較」(平成21~25年度)を取得し、インドネシア、フィリピン、タイにおける自治体エリートサーヴェイ調査研究を組織した。4年間の研究期間に、プレテストの実施を含む調査票の作成、各国におけるサーヴェイ調査の実施、その調査結果を踏まえた報告会を実施した。

2. 研究の目的

本研究は上記科研の成果を受けて、データクリーニング、加工、単純集計作業を行ったうえで、以下の大きく2つの目的を置いている。

ひとつめは地方分権の結果として、中央・地方関係の中で地方自治体の「能力」向上が起きたのかどうか、どの分野で自治体による住民サービスが向上したのか、またその要因は何なのかを明らかにすることである。すなわち、被説明変数は自治体の「能力」であり、それはどのような説明変数によって規定されているのかを明らかにするのが目的である。

ふたつめは、自治体と住民との関係において、住民参加と自治体の「能力」や政策パフォーマンスとの間にはどのような相関関係が存在しているのか、自治体に対する住民の監視、自治体の社会経済的環境、そして首長の政治的リーダーシップはこれとどのように関連しているのか、を明らかにすることである。

3. 研究の方法

本研究プロジェクトは3カ国を取り上げている関係上、全体研究会の開催の他、国毎に研究会を実施した。最終的な成果物として和文・英文での出版を目指しているため、日本語及び英語での研究報告を積み重ねた。

フィリピン班とインドネシア班では国内外で開催される学会や研究会、あるいは独自に開催した報告会やその準備を通して、分析の精度を高めた。一方、タイ班は分析に入る以前にデータ不足の補充とデータクリーニング作業に力を注いだ。また、タイについては2006年のデータがあるので、それと2013/14年のものとの比較対照ができるようにデータ加工作業を続けるほか、内外の研究会では2006年のデータ分析も行った。

このような国内外での学会発表や自前の報告会の開催を通じて、分析の精度を高め、分析対象も広げた。サーヴェイから得られる情報は限られているため、関係省庁などから入手できるデータを入力し、それを分析に使用できる形にすることも、この手の統計的分析にとっては必要不可欠な研究手法であり、そうしたデータの収集、加工、分析にも膨大な時間を費やした。

4. 研究成果

具体的な研究成果は「主な発表論文等」に掲載されている学会報告用ペーパー、論文、単純集計資料に示されているように、フィリピンとインドネシアについては、単純集計表の作成を経て、関係省庁から得られるデータも適宜取り込みながら、自治体エリートと自治体のステークホルダー（自治体議員、国会議員、上位自治体、住民団体など）との接触頻度、首長の選好、首長の所属政党や社会経済的背景などを独立変数、自治体能力を従属変数とした分析を深めた。

タイについては、2006年データを使った分析を深める報告を内外で行ったほか、2013年データのクリーニング作業と、自由記述データの変数処理作業を行った。研究論文やペーパーの完成にはいたらなかったが、2016年3月にはインドネシアのジャカルタで実施した研究会では、首長版の単純集計を使った研究報告を行うところまでこぎつけた。

さらに、最終年には、これらのペーパー類とサーヴェイに使用した質問票の英訳や和文も収めた報告書を取りまとめた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計20件)

永井史男、序論 変動期東南アジアの内政と外交、国際政治(日本国際政治学会) 査読無、第185号、2016年、pp.1-16

岡本正明、民主化したインドネシアにおけるトランスジェンダーの組織化と政治化、そのポジティブなパラドックス、イスラーム世界研究(京都大学イスラーム地域研究センター) 査読有、第9巻、2016、pp.231-251

西村謙一、菊地端夫、小林盾、永井史男、フィリピン地方自治体エリートサーヴェイ調査(2・完)、法学雑誌(大阪市立大学法学会) 査読無、第62巻第1号、2016、pp.123-133

西村謙一、小林盾、災害リスク軽減管理事業における地方政府のパフォーマンス：フィリピンのケース、多文化社会と留学生交流(大阪大学国際教育交流センター) 査読無、第20号、2016、pp.9-17
船津鶴代、タイ地方自治制度の揺らぎ - NCPO 統治下の汚職撲滅運動と地方行政への回帰、アジア研ワールドトレンド(アジア経済研究所) 査読無、No.253、2016、pp.36-41

小林盾、西村謙一、大崎裕子、首長のソーシャル・キャピタルは自治体パフォーマンスを向上させるのか：フィリピンを事例とした300市町調査の計量分析、アジア太平洋研究、査読無、第41巻、2017、pp.63-77

砂原庸介、領域を超えない民主主義？ - 広域連携の困難と大阪都構想、アステイオン、査読無、84号、2016、pp.196-211
砂原庸介、徳永貴志、ロー・アングル憲

法判例再読：他分野との対話(第4回) 「一票の較差」判決 - 「投票価値の平等」を阻むものは何か [最高裁大法廷昭和51.4.14判決、最高裁大法廷平成23.3.23判決] 法学セミナー、査読無、61巻3号、2016、pp.60-70

永井史男、タイの地方自治と地方分権改革 - 逆コースを歩むタイの地方自治、井川博編、アジア諸国における地方分権と地方自治<第二分冊>(「アジア諸国における地方分権改革の成果と地方自治の基盤に関する研究」、平成23年度~平成26年度科学研究費補助金(基盤研究(A)研究成果報告書)、査読無、2015、pp.69-114

永井史男、東南アジアにおける自治体間協力の現状と課題 タイ、インドネシア、フィリピンの比較、井川博編、アジア諸国における地方分権と地方自治<第一分冊>(「アジア諸国における地方分権改革の成果と地方自治の基盤に関する研究」(基盤研究(A)研究成果報告書)、査読無、2015、pp.145-181

西村謙一、菊地端夫、小林盾、永井史男、フィリピン地方自治体エリートサーヴェイ調査(1)、法学雑誌(大阪市立大学法学会) 査読無、第61巻第3号、2015、pp.158-201

NISHIMURA Kenichi、KOBAYASHI Jun、KIKUCHI Masao、Do Mayors' Orientation affect Performance in each Island Group?: Empirical Evidence from a Local Government Survey in the Philippines、多文化社会と留学生交流、査読無、第19号(大阪大学国際教育交流センター)、2015、pp.75-81

岡本正明、砂原庸介、籠谷和弘、ワフユ・プラスティアワン、永井史男、インドネシア地方自治体エリートサーヴェイ調査、法学雑誌(大阪市立大学法学会)、査読無、第60巻第2号、2014、pp.740-779
OKAMOTO Masaaki、Jakartans、Institutionally Floatable、Journal of Current Southeast Asian Studies、査読有、Vol.33、No.1、2014、pp.7-28

菊池端夫、政策情報の多義的利用に向けて：政策評価・行政評価と組織学習、市民の信頼、季刊評価クォーターリー、査読無、第32巻、2015、pp.2-13

北村亘、東日本大震災の復興をめぐる政治過程、阪大法学、査読無、第64巻、2014、pp.253-283

岡本正明、民主化したイスラーム大国インドネシア：安定から発展へ、国際問題(日本国際問題研究所) 査読無、10月号、2013、pp.31-44

船津鶴代、2000年代タイの産業公害と環境行政、寺尾忠能編、環境政策の形成過程 「開発と環境」の視点から(研究双書605)、アジア経済研究所、査読有、2013、

pp.63-98

KIKUCHI Masao, Public Trust in Local Government in Japan: Continuity and Change after the Great East Japan Earthquake in 2011, *Asian Review of Public Administration*, 査読有、Vol.24、2013、pp.76-87

北村 亘、民主党内閣の「地域主権」改革、*阪大法学*、査読無、第 63 巻、2013、pp.969-999

[学会発表](計 25 件)

NISHIMURA, Kenichi and KOBAYASHI, Jun, “Mayor’s Factors for Good Local Governance: Attributes, Political Orientations, Political Networks and Behavior of Mayors in the Philippines”, International Conference on International Relations (ICON-IR) 2016, Universitas Katolik Parahyangan, Bandung, Indonesia, 27 October 2016

NISHIMURA, Kenichi and KOBAYASHI, Jun, “Mayors’ Attributes and the Type of Political Leadership: Empirical Study on the Local Governance in the Philippines”, a paper presented to Eastern Regional Organization for Public Administration (EROPA) 2016 Conference, Manila Hotel, Manila, Philippines, 11 October 2016

永井史男、籠谷和弘「タイにおける自治体能力向上の要因分析 2006 年自治体サーヴェイ・データから - 」日本政治学会 2015 年度研究大会分科会 C - 7 (東南アジア自治体エリートサーヴェイ分析(公募企画))、千葉大学、2015 年 10 月 11 日、千葉、千葉市

NISHIMURA, Kenichi and KOBAYASHI, Jun, “Do Mayors’ Orientations Matter on Local Governance? A Case Study in the Philippines,” SEASIA(Southeast Asian Studies in Asia)2015 Conference, Kyoto International Conference Center, Kyoto, Japan, 12-13 December 2015

西村謙一、小林盾、菊地端夫「フィリピンにおけるよい地方ガバナンスの決定要因」本政治学会 2015 年度研究大会分科会 C - 7 (東南アジア自治体エリートサーヴェイ分析(公募企画))、千葉大学、2015 年 10 月 11 日、千葉、千葉市

NISHIMURA, Kenichi and KOBAYASHI, Jun, “Does Political Dynasty Matter? Relation between Family Background of Mayor and the Performance of Local Government in the Philippines,” JAAS Annual National Conference, Rikkyo University, Tokyo, Japan, 14 June 2015

KAGOYA, Kazuhiro and OKAMOTO, Masaaki, “Findings of Local Government Survey

in Indonesia”, Workshop on Quantitative Analysis of Local Government in Indonesia in comparison with Thailand and the Philippines, Lembaga Ilmu Pengetahuan Indonesia, Jakarta, Indonesia, 29 February 2016

KAGOYA, Kazuhiro and NAGAI, Fumio, “Local Capability in Thailand”, SEASIA (Southeast Asian Studies in Asia) 2015 Conference, Kyoto International Conference Center, Kyoto, Japan, 12-13 December 2015

KAGOYA, Kazuhiro and NAGAI, Fumio, “Decentralization and Regional difference of politico-administrative network in Thailand”, “International Session 2: Local Government Elite Survey Analysis: Thailand and the Philippines,” JAAS Annual National Conference, Rikkyo University, Tokyo, Japan, 14 June 2015

FUNATSU, Tsuruyo (Abe), “Changing Local Elite Selection in Thailand: Emergence of New Local Government Presidents after Direct Election,” SEASIA (Southeast Asian Studies in Asia) 2015 Conference, Kyoto International Conference Center, Kyoto, Japan, 12-13 December 2015

FUNATSU, Tsuruyo, “Changing Local Elite Selection in Thailand: Emergence of New Local Leaders after Direct Elections and their Capabilities,” JAAS Annual National Conference, Rikkyo University, Tokyo, Japan, 14 June 2015

小林盾、大崎裕子、西村謙一「首長のソーシャル・キャピタルは自治体パフォーマンスを向上させるのか:2011 年フィリピン地方自治体エリートサーヴェイ調査首長票の分析」数理社会学会、上智大学、2016 年 3 月 17 日、東京、千代田区

KIKUCHI, Masao, “Exploring Bureaucratic Factors of Administrative Governance Performance of Local Government in the Philippines: From the Municipal Planning and Development Officers Survey”, JAAS Annual National Conference, Rikkyo University, Tokyo, Japan, 14 June 2015

KIKUCHI, Masao, “Exploring Promoting Factors of Inter Municipal Cooperation in Japan: Reform for Sustainable Service Delivery?”, 15th Annual State Politics and Policy Conference, American Political Science Association, the California State University, Sacramento,

- California, USA, 29 May 2015
SUNAHARA, Yosuke, "Political Leadership, Local Bureaucracy and Government Performance in Indonesian Local Government," SEASIA (Southeast Asian Studies in Asia) 2015 Conference, Kyoto International Conference Center, Kyoto, Japan, 12-13 December 2015
砂原庸介「インドネシア地方自治体における政治的リーダーシップ、地方官僚制及び自治体パフォーマンス」本政治学会2015年度研究大会分科会C-7(東南アジア自治体エリートサーヴェイ分析(公募企画))、千葉大学、2015年10月11日、千葉、千葉市
- NAGAI, Fumio and KAGOYA, Kazuhiro, "What connectivity matters in enhancing Thai local governance - Empirical Evaluation of Thai Local Government Survey in 2006-", The 3rd International Conference on ASEAN Connectivity, College of Politics and Governance, Mahasarakham University, Maha Sarakham, Thailand, 17 November 2014
NAGAI, Fumio, "Decentralization and Local Governance in 3 Southeast Asian Countries - Thailand, Indonesia and the Philippines -", The International Conference by "Asia Economic Cooperation Forum, the Hyatt Regency Hotel, Incheon, South Korea, 19 September 2014
NAGAI, Fumio and KAGOYA, Kazuhiro, "Local Government Elites Survey in Southeast Asia: Findings from Thailand", "The International Symposium on Comparative Study of Local Government Survey in Southeast Asia: Comparison Among Thailand, the Philippines and Indonesia", UP-NCPAG, the University of the Philippines, Diliman, Philippines, 13 August 2014
OKAMOTO, Masaaki and PRASETYAWAN, Wahyu, "Local Government Elites Survey in Southeast Asia: Findings from Indonesia," the International Symposium on Comparative Study of Local Government Survey in Southeast Asia: Comparison Among Thailand, the Philippines and Indonesia", UP-NCPAG, the University of the Philippines, Philippines, 13 August 2014
- 21 KOBAYASHI, Jun, "Methodology of Local Government Survey in the Philippines", the International Symposium on Comparative Study of Local Government Survey in Southeast Asia: Comparison Among Thailand, the Philippines and Indonesia", UP-NCPAG, the University of the Philippines, Philippines, 13 August 2014
- 22 KIKUCHI, Masao, NISHIMURA, Kenichi and KOBAYASHI, Jun, "Local Government Elite Survey in the Philippines: General Profile of MPDO and implications for Better Administrative Capacities", "The International Symposium on Comparative Study of Local Government Survey in Southeast Asia: Comparison Among Thailand, the Philippines and Indonesia", UP-NCPAG, The University of the Philippines, Quezon City, Philippines, 13 August 2014
- 23 PRASETYAWAN, Wahyu and OKAMOTO, Masaaki, "Evaluating Local Governance in Indonesia: An Initial Assessment in Java," The 3rd International Conference on ASEAN Connectivity, College of Politics and Governance, Mahasarakham University, Maha Sarakham, Thailand, 17 November 2014
- 24 NAGAI, Fumio and KAGOYA, Kazuhiro, "Decentralization and Local Capability in Thailand", "International Symposium on Local Government Survey in Southeast Asia: Comparison among Thailand, the Philippines and Indonesia", Meiji University, Tokyo, Japan, 12-13 January 2013
- 25 OKAMOTO, Masaaki and KAGOYA, Kazuhiro, "Dilemma of Local Bureaucracy in Java: Autonomous or Open Access?", "International Symposium on Local Government Survey in Southeast Asia: Comparison among Thailand, the Philippines and Indonesia", Meiji University, Tokyo, Japan, 12-13 January 2013
- 〔図書〕(計13件)
永井史男、地方、山本信人編、東南アジア地域研究入門 政治、慶應義塾大学出版会、2017、pp.179-199
平山修一、永井史男、木全洋一郎、地方からの国づくり - 自治体間協力にかけた日本とタイの15年間の挑戦(JICAプロジェクトヒストリーシリーズ)、佐伯印刷、2016、189
岡本正明、インドネシアにおける政治の司法化、そのための脱司法化：汚職撲滅委員会を事例に、玉田芳史編著、政治の司法化、晃洋書房、2017、pp.74-101
岡本正明、政治経済、山本信人編著、東南アジア地域研究入門 政治、慶應義塾大学出版会、2017、pp.153-177
岡本正明、インドネシアにおける暴力をめぐる公私のポリティクス、村上勇介・

帯谷知可編、多元多層の共存空間-「環太平洋パラダイム」の可能性、京都大学学術出版会（近刊）、2017。
砂原庸介、子育て支援政策、竹中治堅編著、二つの政権交代：政策は変わったのか、勁草書房、2017、pp.121-151
砂原庸介、都市を縮小させる複合的な競争-函館市・下関市、加茂利男・徳久恭子編、縮小都市の政治学、岩波書店、2016、pp. 111-132
岡本正明、暴力と適応の政治学 - インドネシア民主化と安定の地方構造、京都大学学術出版会、2015、284。
岡本正明、ユドヨノ政権の 10 年間：政治的安定・停滞と市民社会の胎動、川村晃一・東方孝之編、新興民主主義大国インドネシア - ユドヨノ政権の 10 年と 2014 年選挙-、日本貿易振興機構アジア経済研究所、2015、pp.159-184
FUNATSU Tsuruyo、Changing Local Elite Selection in Thailand: Emergence of New Local Government Presidents after Direct Elections and Their Capabilities、Discussion Paper、No.411、IDE、2013
北村亘、被災自治体に対する政府の財政措置、小原隆治・稲継裕昭編、大震災に学ぶ社会科学 第2巻 震災後の自治体ガバナンス、東洋経済新報社、2015、pp.121-145
砂原庸介、民主主義の条件、東洋経済新報社、2015、239
北村亘、政令指定都市、中央公論社、2013、274

6. 研究組織

(1)研究代表者

永井 史男 (NAGAI FUMIO)
大阪市立大学法学研究科・教授
研究者番号：10281106

(2)研究分担者

岡本 正明 (OKAMOTO MASAOKI)
京都大学東南アジア地域研究研究所・教授
研究者番号：90372549
西村 謙一 (NISHIMURA KENICHI)
大阪大学国際教育交流センター・准教授
研究者番号：40237722
籠谷 和弘 (KAGOYA KAZUHIRO)
関東学院大学法学部・教授
研究者番号：70313351
船津 鶴代 (FUNATSU TSURUYO)
日本貿易振興機構アジア経済研究所・副主任研究員
研究者番号：
小林 盾 (KOBAYASHI JUN)
成蹊大学文学部・教授
研究者番号：90407601
菊池 端夫 (KIKUCHI MASAO)

明治大学経営学部・准教授
研究者番号：40515920
砂原 庸介 (SUNAHARA YOSUKE)
神戸大学大学院法学研究科・准教授
研究者番号：40549680
北村 亘 (KITAMURA WATARU)
大阪大学大学院法学研究科・教授
研究者番号：40299061

(3)連携研究者

持田 信樹 (MOCHIDA NOBUKI)
東京大学大学院経済学研究科・教授
研究者番号：220157829
渡邊 大輔 (WATANABE DAISUKE)
成蹊大学文学部・准教授
研究者番号：20157829

(4)研究協力者

ワフユ プラスティアワン (Wahyu Prasetyawan)
State Islamic University・上級講師
研究者番号：なし
浅居 孝彦 (ASAI TAKAHIKO)
大阪国際大学・非常勤講師
研究者番号：なし
長谷川 拓也 (HASEGAWA TAKUYA)
筑波大学人文社会系・特任研究員
研究者番号：50760534